

平成 21 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社さくらパートナー
 代 表 者 名 代表取締役社長 大和 史明
 コード番号 8 5 1 4 (札幌証券取引所)
 問 合 せ 先 執行役員 C00 高谷 則章
 T E L 0 1 1 - 6 2 2 - 1 5 1 5

(訂正)「平成 21 年 3 月期決算短信 (非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

本日開示いたしました「平成 21 年 3 月期決算短信 (非連結)」につきまして、記載内容の一部に訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。

訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正箇所

「平成 21 年 3 月期決算短信 (非連結)」(平成 21 年 5 月 15 日 14:00 発表) 1 頁

1. 平成 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

訂正前

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	1,014	△38.8	△607	—	△677	—	△937	—
20 年 3 月期	1,659	△38.1	△2,083	—	<u>2,292</u>	—	△3,250	—

訂正後

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	1,014	△38.8	△607	—	△677	—	△937	—
20 年 3 月期	1,659	△38.1	△2,083	—	<u>△2,292</u>	—	△3,250	—

以上

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 さくらパートナー
コード番号 8514 URL <http://www.sakura-partner.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員COO
定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 大和 史明
(氏名) 高谷 則章
TEL 011-622-1515
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,014	△38.8	△607	—	△677	—	△937	—
20年3月期	1,659	△38.1	△2,083	—	△2,292	—	△3,250	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△102.26	—	△43.7	△10.6	△59.8
20年3月期	△354.64	—	△67.7	△18.9	△125.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,403	2,144	33.5	233.90
20年3月期	9,869	3,134	31.8	341.98

(参考) 自己資本 21年3月期 2,144百万円 20年3月期 3,134百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,670	57	△1,649	1,450
20年3月期	1,728	△2	△2,705	1,371

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	337	△44.6	3	△98.8	0	△99.6	56	△65.9	6.15
通期	657	△35.2	18	—	11	—	65	—	7.11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,714,000株 20年3月期 9,714,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 547,780株 20年3月期 547,780株

- (注) 1 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
2 単元未満株は千株であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、サブプライムローン問題の長期化に伴う世界的な金融市場の混乱に加え、急激な円高による企業収益の大幅な減少、さらに消費の低迷による景気後退が一段と加速するなど極めて厳しい状況となりました。

また、当社を取り巻く環境は、業態転換に伴う消費者金融事業の縮小による融資残高の大幅減少、貸金業法の段階施行や高水準で推移する利息返還請求等、厳しい経営環境が続いております。

さらに、事業の中核と位置づけている企業金融の事業環境は、中小企業・建設・不動産関連企業の倒産が相次ぐ等、先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

こうした中、消費者金融事業に係る営業貸付残高は、期中2,162百万円減少し2,304百万円となり、企業金融残高は期中1,123百万円減少し、1,100百万円となりました。

企業金融残高の減少の主な要因は、取引先の破産申立に伴い、破産更正債権に振替えたためであります。

以上の結果、当事業年度における業績としましては、営業収益が1,014百万円（前期比38.8%減）となりました。

また、平成21年3月9日に公表しております「債権の取立不能又は取立遅延のおそれに関するお知らせ」に記載のとおり、当社の取引先であるメディア・クライス株式会社が平成21年3月6日付で東京地方裁判所に破産申立を行ったことに伴い、1,055百万円を貸倒引当金繰入額として営業費用に計上いたしました。この他、投資事業組合運用損103百万円を営業外費用として計上したことにより、経常損失が677百万円（前期は経常損失2,292百万円）、加えて投資有価証券評価損267百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は937百万円（前期は純損失3,250百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社におきましては、消費者金融事業の縮小による収益の大幅な減少、さらに企業金融残高の伸び悩みや債権内容の悪化など、厳しい経営環境が続いております。

業態転換を早期に確立すべく、企業金融残高の増加に注力し、既存投資先とのアライアンス契約の実現に向けた共存体制の強化、並びに収益基盤の構築・確保を基本とした新規事業の開発・事業化に注力して参ります。

次期の業績予想につきましては、営業収益657百万円、営業利益18百万円、経常利益11百万円、当期純利益65百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産総額は64億3百万円となり、前事業年度末と比べ34億6千6百万円(35.1%)減少いたしました。これは主に営業貸付金の減少によるものであります。

負債総額は42億5千9百万円となり、前事業年度末と比べ24億7千6百万円(36.8%)減少いたしました。主な原因は長期借入金の圧縮によるものであります。また純資産につきましては、当期純損失により前事業年度末と比べ9億9千万円減少し、21億4千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べ78百万円増加し1,450百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,670百万円の収入となりました。これは、税引前当期純損失が937百万円となりましたが、主に営業貸付金の回収が3,286百万円純増したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは57百万円の収入となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が50百万円となりましたが、長期預金の払戻による収入が300百万円純増したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,649百万円の支出となりました。これは、1,649百万円の借入金を圧縮したことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけております。

利益配分につきましては、長期的な視点に立ち、経営環境や業績動向、将来の事業展開を総合的に勘案した適正な利益配分の継続を基本方針としています。

また内部留保につきましては、将来の事業展開等に有効活用する方針であります。

しかしながら当期につきましては、1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析に記載の通り、

当期純損失を計上することとなりました。株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきたく何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

また、次期以降につきましては、業績回復につとめ早期に復配できますように全力を傾注いたしますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項には、以下のようなものがあります。また投資家に対する情報開示の観点から、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても併せて記載しております。

なお、ここに記載したリスク以外にも当社を取り巻く環境は、様々なリスクを伴っており、すべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

(a) 投融資事業について

①投資に係るリスク

当社の主な投資対象先は、株式上場を目指す可能性のある未上場企業であります。これらの企業には、設立間もない企業、事業基盤の安定していない企業もあります。当社といたしましては、機動的に投資できる体制構築を経営基本方針の柱の一つに掲げ、投資案件に対し、リスク及びリターンを厳密に事前評価し投資を行う予定であります。しかし、投資先企業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投資先企業が株式上場に至ることなく経営破綻する場合、著しい業績悪化、資金繰りの悪化等により株式上場時期が延期となる場合、投資額を回収できず、金融商品会計基準により当該投資先の有価証券について、投資損失引当金の計上もしくは強制評価損を計上することになり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②企業金融に係るリスク

当社の企業向け融資事業では、当事業年度における融資先数が6先、その営業貸付金残高は1,100百万円であり、1先当たりの貸付額が183百万円と高水準となっております。当社といたしましては、新規融資先の発掘を経営基本方針の柱の一つにしておりますが、何らかの要因により、既存取引先の資金ニーズが減退し、新規融資先の発掘が進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材に関するリスク

当社は、投融資事業を今後の中核事業と位置づけております。投資事業につきましては、専門的な知識や豊富な経験が必須であると考えております。当社といたしましては、積極的にかつ早期に人材の育成に努めてまいりますが、それらが叶わなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 消費者金融事業について

①法的規制に関するリスク

当社に適用される法的規制の中で重要なものとしては、「貸金業法」があります。平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、平成19年12月19日の改正法の施行に伴い、行為規制・勧誘に係る規則・取立て規制の強化、業務改善命令の導入など法規制が強化されております。

当社では、コンプライアンス（法令遵守）の徹底に取り組んでおりますが、何らかの違反行為によって行政措置が取られた場合やさらなる規制強化、業務の制限または変更を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②利息返還損失の増加に関するリスク

消費者金融事業における貸付上限金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法

律」(以下、「出資法」という)により規制されており、年率29.2%を超える利息の契約及び利息の受領を行うことができないとされており、当社では出資法上の上限金利以下の金利を上限として貸付を行っております。また、利息制限法による規制も受けており、同法第1条第1項では、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約について、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年率20%、10万円以上100万円未満の場合年率18%、100万円以上の場合年率15%により計算した金額)を超える部分は無効とされており、しかし貸金業法第43条は、一定の条件を満たす場合に当該超過部分を有効な利息の弁済とみなす(以下、「みなし弁済」という。)としております。

当社の貸付金利には、「利息制限法」の定める利息の最高限度を超える部分がありますが、みなし弁済の適用要件の厳格な解釈を求める動きが近年高まり、また法的債務整理の増加に伴い、利息制限法の最高限度を超過する部分の利息についての返還請求が増加していることから、当該損失に備え引当金の計上を行っております。しかしながら予想を超えて増加した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③貸付債権に関するリスク

当社においては、「債権の保全強化による収益確保」を経営基本方針の一つに掲げておりますが、今後の経済情勢や法制度の整備等によって、債権内容が急激に悪化した場合や、自己破産申立や弁護士介入等の法的債務整理が増加した場合、想定以上に貸倒償却額が増加することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当し、個人情報の適正な利用・管理が義務付けられております。

当社では、金融庁から告示されました「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「安全管理措置等についての実務指針」に基づき、セキュリティポリシーの制定、関連諸規程の整備等を実施し、社員への啓蒙、教育に努めるとともに、電算室の入退室管理等の物理的セキュリティ、コンピュータシステムへのアクセスコントロール、外部記録メディアの使用制限、監視ソフトの導入等の情報セキュリティについても情報漏えいの防衛対策を施しております。

しかしながら、何らかの原因によりお客様の情報が流出し、問題が発生した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) システムトラブルに関するリスク

当社は会計システムや消費者金融事業のシステムは、IT化の進展に伴い、その多くを内部・外部のコンピュータシステム及びそのネットワークに依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量の増加等に応じたハードウェアの増強、監視体制の構築等、種々のシステムトラブル対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社の提供するサービスの信頼性の低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

(e) 事業体制について

当社の陣容は、平成21年3月31日現在、取締役4名、嘱託・パートタイマーを除く従業員数は13名と少人数であります。従って、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社では、より組織的な社内管理体制の整備・運用を図るべく、人材育成、内部管理体制及び業務執行体制の強化を図る所存であります。急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 財政状態について

当社は、消費者金融事業の縮小、投融資会社への業態転換を標榜しており、消費者金融事業の円滑な収束と投融資事業の収益基盤の整備・拡充のバランスを取りながら、経営の舵取りをしていく必要があるものと認識しております。当面の資金運用に問題はありますが、業績の悪化等の理由による当社の信用力の低下などの事態が発生した場合、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

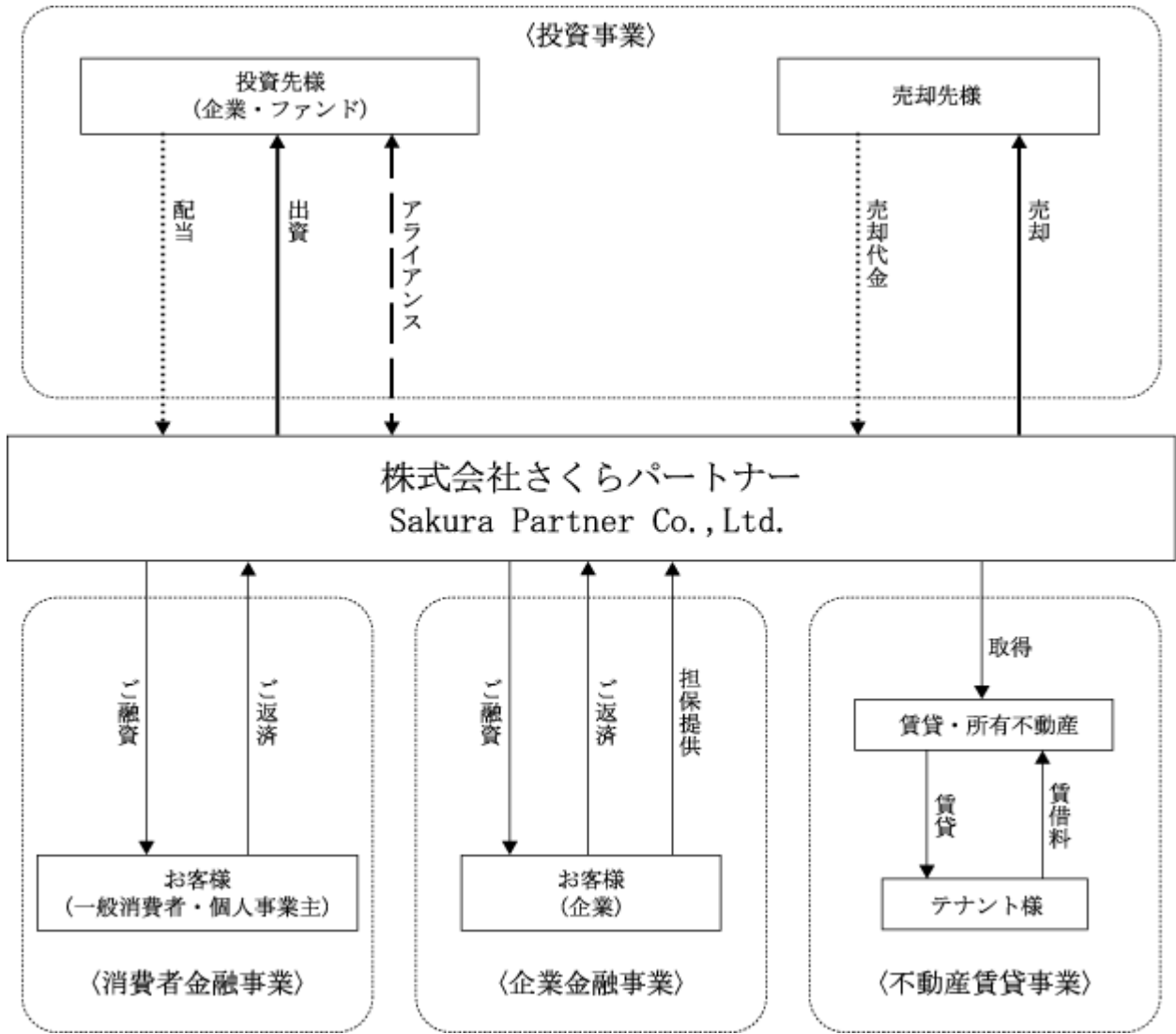
2. 企業集団の状況

事業の内容

当企業集団は当社及び関係会社4社で構成されております。

当社は投資事業、企業金融事業、消費者金融事業、不動産賃貸事業を展開しております。

当社の企業集団の事業系統図、関係会社の事業内容等は下記のとおりであります。



名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)
(関連会社) ㈱バーサタイル	大阪市中央区	225	人材派遣業	25.0
テイボン・バリューアップ2号 投資事業有限責任組合	東京都港区	1,600	投資事業	31.3
㈱トライテックシステム	岡山市大元駅前	200	ソフトウェア販売開 発事業	25.0
(その他の関係会社) ㈱インデックス・ ホールディングス	東京都世田谷区	39,379	モバイル、エンター テイメント、コマー ス、出版、海外事業 を主な事業内容に持 つグループ会社の純 粋持株会社	24.8

(注) 1. テイボン・バリューアップ2号投資事業有限責任組合の所有割合は、出資割合であります。

2. (株)バーサスタイルは平成21年2月に(株)コレクターズ・インクから商号変更いたしました。
3. (株)インデックス・ホールディングスの議決権の所有（被所有）割合は、大量保有報告書より平成21年4月2日付で24.80%から0.39%になっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実な企業活動を実践し、お客様の信頼にこたえ、新たな価値創造と豊かな社会創りに貢献します」を経営理念に掲げ、豊かな社会創り、社会に貢献するために、常にお客様の立場で考え、学び、誠実に行動し、信頼にこたえられる身近なパートナーとしてお客様、株主、会社そして私たち社員一人ひとりにとって新たな価値を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率性の追求とその実現を目指しており、ROA（総資産利益率）を重視する経営指標と位置づけ、経営資源の有効活用等を通して、企業価値の向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社におきましては、消費者金融事業の縮小による収益の大幅な減少、さらに企業金融残高の伸び悩みや債権内容の悪化など、厳しい経営環境に直面しております。

平成21年4月28日公表しております「執行役員制度導入に関するお知らせ」に記載いたしましたように、迅速かつ効率的な業務執行を目指し、執行役員制度を導入いたしました。

当期より新たな人事体制のもと、抜本的な事業構造改革に着手し、早期の収益基盤の安定化を図るため新規事業の早期立ち上げ、聖域なきコスト改善を実行してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,255	1,862,194
営業貸付金	※1, ※2, ※3, ※4 6,692,084	※1, ※2, ※3, ※4 3,405,447
営業投資有価証券	119,856	116,182
前払費用	3,648	975
未収収益	102,503	66,851
その他	71,330	17,578
貸倒引当金	△710,463	△350,579
流動資産合計	7,862,214	5,118,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 285,786	※1 286,941
減価償却累計額	△139,516	△147,870
建物(純額)	146,270	139,071
構築物	※1 16,329	※1 16,329
減価償却累計額	△5,603	△8,777
構築物(純額)	10,725	7,552
車両運搬具	2,240	2,240
減価償却累計額	△2,128	△2,151
車両運搬具(純額)	112	89
器具備品	83,389	84,327
減価償却累計額	△73,536	△76,911
器具備品(純額)	9,853	7,416
土地	※1 381,208	※1 381,208
有形固定資産合計	548,170	535,337
無形固定資産		
ソフトウェア	36,419	7,390
電話加入権	2,316	2,316
その他	654	549
無形固定資産合計	39,390	10,257
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 716,737	※1 441,904
関係会社株式	151,306	131,126
その他の関係会社有価証券	203,094	102,118
出資金	1,710	1,660
破産更生債権等	59,210	971,402
長期前払費用	36,600	19,625
差入保証金	19,013	8,381
長期預金	300,000	—
貸倒引当金	△67,583	△937,234
投資その他の資産合計	1,420,089	738,983
固定資産合計	2,007,650	1,284,579
資産合計	9,869,864	6,403,229

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 256,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,294,860	※1 726,272
買掛金	—	28
未払金	11,733	10,907
未払費用	4,397	3,377
未払法人税等	15,552	3,668
前受金	7,892	3,448
預り金	1,218	634
その他	358	134
流動負債合計	1,592,012	748,470
固定負債		
長期借入金	※1 1,292,312	※1 467,816
繰延税金負債	31,729	—
利息返還損失引当金	3,681,642	2,901,833
役員退職慰労引当金	53,395	56,219
退職給付引当金	23,236	26,509
その他	60,858	58,323
固定負債合計	5,143,173	3,510,701
負債合計	6,735,186	4,259,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,867,860	1,867,860
資本剰余金		
資本準備金	1,796,650	1,408,930
その他資本剰余金	6,868	—
資本剰余金合計	1,803,518	1,408,930
利益剰余金		
利益準備金	92,169	—
その他利益剰余金		
別途積立金	2,613,000	—
繰越利益剰余金	△3,099,757	△937,391
利益剰余金合計	△394,588	△937,391
自己株式	△199,910	△199,910
株主資本合計	3,076,879	2,139,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,798	4,569
評価・換算差額等合計	57,798	4,569
純資産合計	3,134,678	2,144,056
負債純資産合計	9,869,864	6,403,229

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,598,817	921,309
売上高	—	1,842
その他の金融収益		
預金利息	5,465	3,909
その他の営業収益		
貸貸事業収入	17,364	18,569
その他	37,366	69,158
営業収益合計	1,659,015	1,014,788
営業費用		
営業投資有価証券売上原価	203,393	3,673
金融費用		
支払利息	109,802	50,854
その他	15,920	15,038
金融費用合計	125,723	65,892
売上原価合計	—	1,184
その他の営業費用		
広告宣伝費	6,693	4,719
貸倒引当金繰入額	653,950	1,055,812
利息返還損失引当金繰入額	2,367,356	162,048
役員報酬	47,776	32,250
役員退職慰労引当金繰入額	4,891	2,823
従業員給料及び賞与	111,097	110,067
退職給付費用	2,000	4,347
福利厚生費	27,506	24,920
減価償却費	52,967	44,167
賃借料	4,120	2,526
支払手数料	52,740	40,789
通信費	19,195	11,680
租税公課	13,491	7,466
その他	49,291	47,723
その他の営業費用計	3,413,079	1,551,344
営業費用合計	3,742,196	1,622,095
営業損失 (△)	△2,083,181	△607,306

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	47,926	21,260
受取手数料	261	9
その他	7,889	14,105
営業外収益合計	56,076	35,375
営業外費用		
投資事業組合運用損	252,970	103,328
貸倒引当金繰入額	4,000	—
その他	8,643	2,699
営業外費用合計	265,613	106,028
経常損失(△)	△2,292,718	△677,960
特別利益		
前期損益修正益	—	8,000
貸倒引当金戻入額	—	1,200
抱合せ株式消滅差益	25,999	—
投資有価証券売却益	16,090	52
固定資産売却益	※1 13,371	—
特別利益合計	55,462	9,252
特別損失		
賃貸借契約解約損	624	—
固定資産除却損	※2 1,430	—
投資有価証券評価損	249,445	267,606
関係会社株式評価損	525,273	—
抱合せ株式消滅差損	68,918	—
その他	—	1,000
特別損失合計	845,692	268,606
税引前当期純損失(△)	△3,082,948	△937,314
法人税、住民税及び事業税	950	950
過年度法人税等	8,946	—
法人税等還付税額	—	△873
法人税等調整額	157,887	—
法人税等合計	167,783	76
当期純損失(△)	△3,250,732	△937,391

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,867,860	1,867,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,867,860	1,867,860
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,796,650	1,796,650
当期変動額		
欠損填補	—	△387,719
当期変動額合計	—	△387,719
当期末残高	1,796,650	1,408,930
その他資本剰余金		
前期末残高	6,868	6,868
当期変動額		
欠損填補	—	△6,868
当期変動額合計	—	△6,868
当期末残高	6,868	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,803,518	1,803,518
当期変動額		
欠損填補	—	△394,588
当期変動額合計	—	△394,588
当期末残高	1,803,518	1,408,930
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	92,169	92,169
当期変動額		
欠損填補	—	△92,169
当期変動額合計	—	△92,169
当期末残高	92,169	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,713,000	2,613,000
当期変動額		
欠損填補	△2,100,000	△2,613,000
当期変動額合計	△2,100,000	△2,613,000
当期末残高	2,613,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,912,360	△3,099,757
当期変動額		
欠損填補	2,100,000	3,099,757
剰余金の配当	△36,665	—
当期純損失(△)	△3,250,732	△937,391
当期変動額合計	△1,187,397	2,162,366
当期末残高	△3,099,757	△937,391
利益剰余金合計		
前期末残高	2,892,809	△394,588
当期変動額		
欠損填補	—	394,588
剰余金の配当	△36,665	—
当期純損失(△)	△3,250,732	△937,391
当期変動額合計	△3,287,397	△542,803
当期末残高	△394,588	△937,391
自己株式		
前期末残高	△199,833	△199,910
当期変動額		
自己株式の取得	△77	—
当期変動額合計	△77	—
当期末残高	△199,910	△199,910
株主資本合計		
前期末残高	6,364,354	3,076,879
当期変動額		
剰余金の配当	△36,665	—
当期純損失(△)	△3,250,732	△937,391
自己株式の取得	△77	—
当期変動額合計	△3,287,474	△937,391
当期末残高	3,076,879	2,139,487
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110,802	57,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,004	△53,229
当期変動額合計	△53,004	△53,229
当期末残高	57,798	4,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,475,157	3,134,678
当期変動額		
剰余金の配当	△36,665	—
当期純損失(△)	△3,250,732	△937,391
自己株式の取得	△77	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,004	△53,229
当期変動額合計	△3,340,478	△990,621
当期末残高	3,134,678	2,144,056

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△3,082,948	△937,314
減価償却費	52,967	44,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△282,171	509,766
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	1,412,307	△779,808
未収入金の増減額 (△は増加)	—	63,340
貸倒償却額	940,122	—
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	312,941	—
受取利息及び配当金	△53,318	△25,169
支払利息	109,802	50,854
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,027,689	350,316
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	203,393	24,292
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,339,152	3,286,637
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△912,192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,090	△52
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	42,918	—
その他	△55,959	47,223
小計	1,950,806	1,722,069
利息及び配当金の受取額	60,220	25,622
利息の支払額	△106,258	△49,291
法人税等の支払額	△175,949	△28,940
法人税等の還付額	—	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728,819	1,670,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△322,688	△50,001
投資有価証券の売却による収入	26,200	148
定期預金の預入による支出	△211,000	△482,000
定期預金の払戻による収入	286,000	282,000
長期預金の払戻による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,055
有形固定資産の売却による収入	96,807	—
その他	21,911	8,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,769	57,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,056,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,600,000	△256,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,225,008	△1,393,084
その他	△36,616	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,705,624	△1,649,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△979,574	78,938
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,251	1,371,255
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	365,578	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,371,255	※1 1,450,194

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—	時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 又、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 器具備品 4～20年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来 of 会計処理に比べ営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が4,868千円増加してあります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 又、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 器具備品 4～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却しております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 利息返還損失引当金 利息制限法超過利息の返還による損失に備えるため、過去の返還実績に基づく返還見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年1月31日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同日までの要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 収益の計上基準	<p>営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。</p> <p>なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利キャップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。尚、特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税込方式によっております。	同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有価証券及び関連損益の表示区分の変更)</p> <p>当社は、従来、投資育成目的の有価証券を「投資その他の資産」の「投資有価証券」として処理しておりましたが、当事業年度より「流動資産」の「営業投資有価証券」としております。</p> <p>また、同目的の有価証券に関連する損益項目については、当事業年度より営業区分に計上しております。</p> <p>この変更は、当事業年度において、当社が目指している「投融资会社」への業態転換が、組織・体制面において整備されたことから、主たる事業による損益を営業区分に処理することにより、会社の実態をより適切に財務諸表に反映するためのものであります。</p> <p>なお、当該変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「流動資産」が119,856千円増加し、「投資その他の資産」が同額減少しております。また、営業投資有価証券評価損を営業費用に計上したことにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業損失及び経常損失が203,393千円増加しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払リース料」(当事業年度609千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、その他の営業費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td><td style="text-align: right;">2,755,087千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">146,270千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">10,725千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">381,208千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,305,591千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">256,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,294,860千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,292,312千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,843,172千円</td></tr> </table>	営業貸付金	2,755,087千円	建物	146,270千円	構築物	10,725千円	土地	381,208千円	投資有価証券	12,300千円	計	3,305,591千円	短期借入金	256,000千円	1年内返済予定		長期借入金	1,294,860千円	長期借入金	1,292,312千円	計	2,843,172千円	<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td><td style="text-align: right;">560,776千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">139,071千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">7,552千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">381,208千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">107,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,008千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">726,272千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">467,816千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194,088千円</td></tr> </table>	営業貸付金	560,776千円	建物	139,071千円	構築物	7,552千円	土地	381,208千円	投資有価証券	107,400千円	計	1,196,008千円	1年内返済予定		長期借入金	726,272千円	長期借入金	467,816千円	計	1,194,088千円
営業貸付金	2,755,087千円																																										
建物	146,270千円																																										
構築物	10,725千円																																										
土地	381,208千円																																										
投資有価証券	12,300千円																																										
計	3,305,591千円																																										
短期借入金	256,000千円																																										
1年内返済予定																																											
長期借入金	1,294,860千円																																										
長期借入金	1,292,312千円																																										
計	2,843,172千円																																										
営業貸付金	560,776千円																																										
建物	139,071千円																																										
構築物	7,552千円																																										
土地	381,208千円																																										
投資有価証券	107,400千円																																										
計	1,196,008千円																																										
1年内返済予定																																											
長期借入金	726,272千円																																										
長期借入金	467,816千円																																										
計	1,194,088千円																																										
<p>※2 不良債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">破綻先債権</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">延滞債権</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権</td><td style="text-align: right;">334,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権</td><td style="text-align: right;">485,397千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,327千円</td></tr> </table> <p>(1)破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>(2)延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の債権であります。</p> <p>(3)3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	破綻先債権	一千円	延滞債権	一千円	3ヵ月以上延滞債権	334,930千円	貸出条件緩和債権	485,397千円	計	820,327千円	<p>※2 不良債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">破綻先債権</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">延滞債権</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権</td><td style="text-align: right;">470,436千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権</td><td style="text-align: right;">396,920千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867,356千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	破綻先債権	一千円	延滞債権	一千円	3ヵ月以上延滞債権	470,436千円	貸出条件緩和債権	396,920千円	計	867,356千円																						
破綻先債権	一千円																																										
延滞債権	一千円																																										
3ヵ月以上延滞債権	334,930千円																																										
貸出条件緩和債権	485,397千円																																										
計	820,327千円																																										
破綻先債権	一千円																																										
延滞債権	一千円																																										
3ヵ月以上延滞債権	470,436千円																																										
貸出条件緩和債権	396,920千円																																										
計	867,356千円																																										

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※3 個人向無担保貸付金 4,462,994千円</p> <p>※4 営業貸付金のうち42,164千円は、リボルビングによる契約（極度借入基本契約で自動更新）によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規程された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、8,075千円であります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※3 個人向無担保貸付金 2,303,265千円</p> <p>※4 営業貸付金のうち36,814千円は、リボルビングによる契約（極度借入基本契約で自動更新）によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規程された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、8,475千円であります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,783千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,587千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,371千円</td> </tr> </table>	建物	1,783千円	土地	11,587千円	計	13,371千円	<p>—————</p>
建物	1,783千円						
土地	11,587千円						
計	13,371千円						
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,430千円</td> </tr> </table>	建物	240千円	器具備品	1,190千円	計	1,430千円	<p>—————</p>
建物	240千円						
器具備品	1,190千円						
計	1,430千円						
<p>3 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p>	<p>3 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 同左</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 同左</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,714,000	—	—	9,714,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	547,580	200	—	547,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,665	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,714,000	—	—	9,714,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	547,780	—	—	547,780

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,583,255千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△212,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371,255千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,583,255千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△212,000千円	現金及び現金同等物	1,371,255千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,862,194千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△412,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,194千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,862,194千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△412,000千円	現金及び現金同等物	1,450,194千円
現金及び預金	1,583,255千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△212,000千円												
現金及び現金同等物	1,371,255千円												
現金及び預金	1,862,194千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△412,000千円												
現金及び現金同等物	1,450,194千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に吸収合併した(株)アライズ・インベストメント及び(株)アライズ・パートナーより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,262,575千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,101,160千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,363,736千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,172,882千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,111,378千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,284,261千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,262,575千円	固定資産	1,101,160千円	資産合計	3,363,736千円	流動負債	2,172,882千円	固定負債	1,111,378千円	負債合計	3,284,261千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p>
流動資産	2,262,575千円												
固定資産	1,101,160千円												
資産合計	3,363,736千円												
流動負債	2,172,882千円												
固定負債	1,111,378千円												
負債合計	3,284,261千円												

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	113,182	202,055	88,872
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	113,182	202,055	88,872
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	26,819	26,380	△439
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	26,819	26,380	△439
合計	140,002	228,435	88,432

(注) 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ直近12ヶ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて30%以上下落

2 前事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
26,200	16,090	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	124,926
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	411,722
② 債券	200,000
③ 投資事業組合出資金	225,911
合計	837,633

(注) 前事業年度において、時価評価されていない主な有価証券のうち関連会社株式525,273千円、その他有価証券(非上場株式)452,838千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	200,000	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	200,000	—	—

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	102,978	112,161	9,182
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	102,978	112,161	9,182
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	36,928	11,720	△25,208
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	36,928	11,720	△25,208
合計	139,906	123,881	△16,025

(注) 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ直近12ヶ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて30%以上下落

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
147	52	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	124,926
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	211,062
② 債券	216,000
③ 投資事業組合出資金	115,462
合計	542,524

(注) 当事業年度において、時価評価されていない主な有価証券のうち、その他有価証券（非上場株式）260,554千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	224,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	224,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

(1)取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>①取引の内容 当社は金利キャップ取引を行っております。 金利キャップ取引は、金利オプション取引の一種であり、オプション料（キャップフィー）を支払うことによって、各金利更改日に基準金利が定められた上限金利を上回った場合、その差額を受け取ることができる取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を目的としております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 将来の金利上昇による利息負担増加のリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 取引相手先は、中堅金融機関であり、契約不履行の信用リスク及び上限設定のための利率変動リスクは、殆どないと考えられます。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は財務部で行っておりますが、個別の取引について取締役会の承認を受けております。</p>	<p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は経営管理部で行っておりますが、個別の取引について取締役会の承認を受けております。</p>

(2)取引の時価に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

